

第 17 回 ギャンブル等依存症対策推進関係者会議議事録

1. 会議の日時及び場所

日時：令和 7 年 10 月 17 日（金）15:00～17:00

場所：ワイム貸会議室 赤坂スターゲートプラザ 地下 1 階「Room A」

2. 議事

- ・ 開会
- ・ 委員紹介
- ・ ギャンブル等依存症対策推進基本計画（令和 4 年 3 月 25 日策定）
令和 6 年度までの進捗状況について
- ・ 改正ギャンブル等依存症対策基本法の施行について
- ・ 意見交換
- ・ 閉会

3. 出席委員

池田文隆委員、石元典子委員（リモート出席）、イワミ委員（リモート出席）、
大嶋栄子委員（リモート出席）、岡崎直人委員（リモート出席）、
川津大輔委員、佐藤しのぶ委員（リモート出席）、辻本哲士委員、
長谷川勢子委員（リモート出席）、浜田節子委員、星野謙委員、
増田悦子委員、松下幸生会長、山口英彰委員、ユウ委員（リモート出席）

出席した関係行政機関の職員その他の者（ギャンブル等依存症対策推進関係者
会議運営規則第 2 条第 3 項。以下「参考人」という）の氏名

植木百合子参考人（警察庁生活安全局保安課風俗環境対策室室長）

相川航参考人（総務省情報流通行政局情報流通振興課情報流通適正化推進室室長）

4. 議事概要

○岸本参事官 それでは定刻になりましたので、ただ今から第17回ギャンブル等依存症対策推進関係者会議を開催します。本日は大変お忙しい中、ご参加ありがとうございます。またオンラインでご出席いただいている委員の方におかれましても、ご参加ありがとうございます。私は内閣官房ギャンブル等依存症対策推進本部事務局参事官の岸本でございます。委員改選後、初めての開催となりますので、会長を選任いただくまでの間、議事進行を務めさせていただきます。よろしくお願いいたします。

それでは、議事に入る前に、今回、委員が改選されて初の会議開催となりますので、委員の皆様をご紹介したいと思います。お手元の参考資料1委員名簿に沿ってご紹介させていただきます。池田文隆委員、石元典子委員、伊ワミ委員、大嶋栄子委員、岡崎直人委員、川津大輔委員、黒沢幸子委員、本日ご欠席でございます。佐藤しのぶ委員、辻本哲士委員、長谷川勢子委員、浜田節子委員、星野謙委員、増田悦子委員、松下幸生委員、山口英彰委員、ユウ委員です。以上16名の皆様は、令7年3月15日又は6月12日付けで、内閣総理大臣から委員の任命をされております。

なお、この会議の定足数でございますが、ギャンブル依存症対策推進本部令第三条第一項で過半数となっており、本日の出席者は15名ですので、過半数に達し、会議が成立しておりますことをご報告いたします。なお、オンラインでのご出席は、石元委員、伊ワミ委員、大嶋委員、岡崎委員、佐藤委員、長谷川委員、ユウ委員となっております。

それでは、会長の選任に移りたいと思います。推進本部令第二条第一項に、「関係者会議に、会長を置き、委員の互選により選任する」と規定されております。どなたかご推薦いただけますでしょうか。増田委員、お願いします。

○増田委員 先ほど、委員のご紹介がありましたけれども、この関係者会議は依存症のご本人やその家族の方、ギャンブル関連の事業者の方、第三者的な専門的な立場の方で構成されています。そうするとやはり会長は、これまでと同様に第三者的な立場の方が就くのがいいのではないかと考えております。その中で、依存症治療の中核的な医療機関であります、久里浜医療センター院長の松下先生がおられますので、会長には最適ではないかと思っております。

○岸本参事官 増田委員、ありがとうございました。他にございますでしょうか。他に、ご推薦がなければ、ただ今のご意見のとおり松下委員に会長にご就任いただくということでいかがでしょうか。ご意見がないようですので、松下委員に会長にご就任いただくことで、決定いたしました。それでは松下会長、恐縮ですが会長席の方にお移りいただきたいと存じます。推進本部令第二条第二項に「会長は、会務を総理する」と規定されておりますので、以後の議事運営につきましては、会長にお願いしたいと存じます。

また、推進本部令第二条第三項に「会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する」とありますので、松下会長から代理のご指名をいただきたいと思います。それではよろしくお願いいたします。

○松下会長 ご指名いただきました松下と申します。よろしくお願いいたします。ただいま、事務局より会長代理の指名についてお話をいただきましたが、会長代理はギャンブル等依存症問題に関する専門的な知識を有し、第1期から本会議に関わっていただいている方が良いと考えまして、岡崎委員にお願いしたいと考えております。岡崎委員よろしいでしょうか。

○岡崎委員 はい、私でよろしければ、引き受けさせていただきます。

○松下会長 よろしくお願いいたします。それでは、早速議事を進めさせていただきます。まず、第4期の委員となって初めての会議となりますので、会議の運営方法について事務局から説明をお願いいたします。

○岸本参事官 お手元の参考資料3「ギャンブル等依存症対策推進関係者会議運営規則」をご覧ください。第1条で、ギャンブル等依存症対策推進関係者会議の議事の手続き、その他関係者会議の運営に関し必要な事項は、ギャンブル等依存症対策基本法及びギャンブル等依存症対策推進本部令に定めるもののほか、この規則に定めるとしております。第2条では、会議招集の方法の規定を置いております。招集の方法については、対面による実開催だけでなく、書面やオンラインの開催を念頭においた規定としております。このほか、関係行政機関の職員、その他の者の出席を求めることができることが規定されております。第3条では、会議の公開について、第4条において議事録の公開に関する規定を置いております。会議については非公開、議事録や資料は原則公開となりますが、非公開とできる場合を定めております。事務局からの説明は以上でございます。

○松下会長 ありがとうございます。会議運営方法につきまして、ただいま事務局から説明がありましたが、何かご質問等ございますでしょうか。特に、ご質問等ございませんようですので、先に進めたいと思います。また、本日の議事録については、後日公表させていただきたいと思っております。

それでは、本日は第4期となつての初めての会議であり、このメンバーでギャンブル等依存症対策について議論を進めていきます。今期、新たに就任された委員から自己紹介をそれぞれ1分程度お願いしたいと存じます。それでは、石元委員よりよろしくお願いいたします。

○石元委員 熊本市健康福祉局健康福祉部の石元でございます。この度は、自治体からこの会議の場に参加する機会をいただきまして、誠にありがとうございます。私は、本市の保健福祉分野を担っております、健康福祉局の主管部長といたしまして、また、生活困窮者自立支援事業でございますとか、福祉事務所など福祉分野の相談支援機関を所管している立場から、参加をさせていただいております。また、所属局では、精神保健福祉センターを所管しておりますので、ギャン

ンブル等依存症対策についても、自治体としての実施をしているところでございます。この会議の場を通じまして、関係事業者の皆様、それから、国の動きについても、十分に勉強させていただいて、自治体としてのギャンブル等依存症対策に対して、今後どのように取り組んでいくべきか、しっかりと考えさせていただきたいと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

○松下会長 どうもありがとうございました。よろしくお願いいたします。続きまして、川津委員よろしくお願いいたします。

○川津委員 皆様こんにちは。私は、一般財団法人ギャンブル依存症予防回復支援センターで理事を務めております川津と申します。実は、私はボートレース振興会の理事もしておりまして、本住所につきましてはボートレース振興会ということで、事業者の立場となります。我々はこの2年間をかけまして、是非この場を借りまして、実行性のある対策について皆様方と議論をしてみたいと思いますので、是非とも皆様方のお力をお借りして、2年間の任期を全うしたいと思います。ご指導ご鞭撻、よろしくお願いいたします。

○松下会長 どうもありがとうございました。続きまして、星野委員よろしくお願いいたします。

○星野委員 全日本遊技事業協同組合連合会副理事長の星野と申します。山梨県甲府市からやってまいりました。本来なら、理事長の阿部委員が引き続き受けることだと思ったのですが、諸事情により、私が今期より務めさせていただくことになりました。全日本遊技事業協同組合連合会というのは、全国にあるパチンコホールのほとんどが加盟している団体でございます。私も祖父の代より、山梨において3代にわたって、パチンコ店を経営しております。本当に小さな会社ですので、田舎の小さなパチンコ屋の息子という感じですけれども、副理事長を拝命しておりまして、そこで総務委員会というところに配属されているのですが、その担当副理事長が依存問題を担当することになっていて、私が今日この場に参加することになりました。とはいえ全く本当に知識も経験もないものですので、これから一生懸命頑張って勉強してまいりますので、どうかよろしくお願いいたします。

○松下会長 どうもありがとうございました。それでは、私も新任ですので、最後に一言ご挨拶申し上げます。久里浜医療センターの松下と申します。私は精神科の医者で、久里浜医療センターには随分長く勤務しております。アルコールの依存症の患者さんの診療が1番長いのですが、少し前からギャンブルの患者さんたちも、診療させていただいております。医療者、精神科医として、患者さんやそのご家族のために何か少しでもお役に立てればと考えております。よろしくお願いいたします。

それでは、議事に入ります前に、先ほど事務局から説明がありましたように、委員や事務局以外の会議出席については、当会議の運営規則第二条第三項に「会長は、必要があると認めるとき

は関係行政機関の職員その他の者の出席を求めることができる」とありますところ、この規定により、私から警察庁生活安全局保安課風俗環境対策室の植木室長、並びに、総務省情報流通行政局情報流通振興課情報流通適正化推進室の相川室長、以上2名の出席を求めます。

では、次に本日の議題についてです。まず、事務局からギャンブル等依存症対策推進基本計画の令和6年度までの進捗状況をご説明いただきます。次に、9月25日に施行されました、改正ギャンブル等依存症対策基本法の施行について、事務局、警察庁及び総務省からご説明いただきます。最後に意見交換として各委員から自由にご発言をお願いすることにします。本日の議事は以上になります。

それではまず、ギャンブル等依存症対策推進基本計画の令和6年度までの進捗状況について、ご説明をお願いいたします。

○岸本参事官 資料1-1をご覧くださいと思います。ギャンブル等依存症対策推進基本計画の令和6年度、昨年度までの進捗状況の概要について、私からご説明いたします。

まず、1ページご覧いただけますでしょうか。右上のところに書いてございますとおり、下線が引いてある部分が、令和6年度、昨年度の主要な取組になっております。まず1ページ目、関係事業者の主な取組ということになっております。最初は、競馬等の公営競技の取組でございます。1番最初、広告宣伝の在り方というところでございますが、特に昨年度におきましては、競輪のところで、広告・宣伝指針に抵触しているおそれのある販売委託業者、それに対して指導を行っていただいたというようなことが実績としてございます。続きまして、2のアクセス制限のところでございますが、これは本人とか家族の申告によって、競技場とか、インターネットでの購入の停止ができる措置でございますが、これにつきまして、3つ目の矢羽根でございますが、ネットで馬券等を購入する時に、そのサイトにおいて、購入制限を視覚的に訴えるための新たな表示方法の導入ということを、全公営競技でやっております。具体的には、3ページに図をつけておりますが、これちょっと動画でないの動きがないのですが、赤で囲んでいるところの部分、馬券は二十歳になってから、無理のない資金で遊んでくださいというメッセージが流れるような形になっていまして、注意を引きやすいということで導入しております。続きまして4つ目でございますが、試行的にモーターボートで、インターネット投票データの分析を開始いただいております。これを今後ギャンブル等依存症の効果的な予防、早期発見、早期介入につなげられないか、そういった試みを始めていただいております。

続きまして、2ページ、これは先ほどご説明しましたアクセス制限の措置でございますが、それぞれの競技ごとの実績の数字を記しております。

続きまして、4ページ、参考資料でございますが、公営競技の直近の売上の推移、基本的には売上は伸びているというところがございます。右がインターネットで馬券等を購入される方の割合の推移ということで、こちらもコロナ期間に急激に伸びまして、基本的には8割から9割で高止まりしているというところがございます。

5 ページ、ここには相談治療につなげる取組として、民間団体への支援だとか、依存症対策の体制整備といったものを記載しております。

6 ページ、ここからが関係事業者の取組の中のぱちんこの部分でございます。2 のアクセス制限等の取組の部分でございますが、2 つ目の矢羽根のところでございますとおり、この自己申告、家族申告のプログラムについて、チェーン店等の複数店舗への一括申告を可能とするような運用を開始いただいているところでございます。

7 ページ、3 のところに相談治療につなげる取組を記載しておりまして、4 のところに体制整備を記載しております。下線を引いておりますのは、令和 6 年 7 月より、アドバイザーの講習教材に家族支援にかかる項目を新設していただいたりとか、1 番下のところでございますが、店舗への立ち入り検査、これを昨年の 9 月末までに全店舗で実施いただいて、今 2 巡目に入っているというところでございます。

続きまして 8 ページから、関係省庁等の主な取組になっておりまして、まず、予防教育・普及啓発でございます。若年者中心に引き続き、啓発、教育強化をしていくという方針ではございますが、特に下から 2 番目の金融経済教育の機会提供に向けた体制整備というところで、昨年 4 月には、新しく金融経済教育推進機構が設立されているところでございます。

9 ページ、依存症対策の基盤整備ということで、まず、各地域における取組でございますが、2 つ目のところで、58 の都道府県・政令市で連携会議を設置ということになっております。下の表を見ていただきますと、67 団体ということで、分母が 67 となっておりますが、これは都道府県と政令市以上で取組を進めていただくことになっておりますので、分母が 67 で、設置いただいているのが 58 というところでございます。2 つ目の矢羽根は、基本法上は努力義務でございますが、都道府県で推進計画を策定するというところでございまして、昨年度末までに 46 の都道府県で推進計画が策定されているところでございます。なお、本年度になりまして、残りの 1 県も策定いただいておりますので、現状では全都道府県で計画があるという状況でございます。

続きまして 10 ページ、3 の相談支援・治療支援というところでございます。相談のところにつきましては下の表にございますとおり、67 の自治体のち全てにおいて相談拠点は設置済みということになっております。一方、専門医療機関につきましては 59 ということで、さらなる整備を進めていく必要があると思っております。11 ページをご覧くださいますと、具体的な自治体ごとの星取表を参考で添付しております。

12 ページ以降、民間団体支援だとか人材の確保、調査研究、実態調査、多重債務問題等への取組について記載しております。

最後 14 ページをご覧くださいませでしょうか。昨今、報道等されております、違法なギャンブル等の取締りの徹底でございますが、警察庁で違法なギャンブル等の取締りの徹底を図っていただいているところでございます。下から 3 番目のところにありますとおり、ターゲット広告をしていただいたり、これも報道されましたが昨年 3 月に警察庁でオンラインカジノの実態把握のための調査研究を実施し、公表いただいているところでございます。最後のところでございますが、

内閣官房副長官補室で事務局をしております、違法オンラインカジノ対策に関する関係省庁連絡会議を、昨年度より開催しているところでございます。説明は以上でございます。

○松下会長 ありがとうございます。それでは、ただいま事務局より説明のございました内容について、ご質問あるいはご意見のある方は挙手など意思表示をお願いいたします。増田委員お願いします。

○増田委員 安心パチンコ・パチスロアドバイザーのところで、教材に家族支援にかかる項目を新設ということですが、具体的にどのような内容なのか伺えればと思います。ご本人が申告するという行動に誘導していくために家族の見守りが必要だと思いますし、それからホール内で毎日来ているような方に声掛けなどをすることがあるのかどうか分かればお願いいたします。

○松下会長 では星野委員お願いします。

○星野委員 原則的には、やはりスタッフからお客様に直接先に声を掛けるということはありませんが、かなりお客様も、今、各ホールにアドバイザーがいるということを認知されてきていますので、お客様からスタッフに、ちょっと困っているんだけど相談があれば、スタッフからいろいろな相談機関へご紹介するという形になっております。家族のほうは、やはり、ほとんどの方がご本人も承知の上で入店制限をしてくれとか、遊技時間を制限してくれとかという、家族からのお願いがあります。ほとんどの方は、ご本人も承知して家族と一緒に相談に来ているという形です。

○松下会長 よろしいでしょうか。他にはいかがでしょうか。大嶋委員からオンラインで挙手をいただいておりますので、大嶋委員お願いいたします。

○大嶋委員 NP0 法人リカバリーの大嶋です。今年に入りまして、3年ぶりぐらいにぱちんこが主なギャンブルの内容で、私どもの女性専用施設に入所された50代女性のケースがあります。その方ご本人とそれから、今は別々にお暮らしのお子さんたちですが、50代の女性はほとんどこれといった大きな社会的な逸脱行為のない中で、別れた夫との関係の不和というようなところをきっかけとして、主にぱちんこを繰り返すというようなことがありました。それで、久しぶりに女性のクライアントさんだったので、伺っておりました、アクセス制限ですとか、そういった家族からの申告も可能なシステムがあるけれども、ご存知ですかと聞いてみたところ、ご本人もご家族もそういうシステムがあるというのは初めて聞いたというご回答でした。この方は北海道の地方都市にお住まいで、昨今はやはり都市部ですと、圧倒的にオンラインカジノの依存の問題のご相談が多いと心のセンター等の関係者会議でも伺っております。一方、地方都市は、やはりぱちんこ

が中心のところはまだあって、なかなかこのせつかくいい機会というか、システムなのですが、まだまだ周知が十分ではないというところが実感としてありますので、今後さらにこれを周知させていくには、どのような取組が必要なのかなと思ひまして意見を述べさせていただきました。以上です。

○松下会長 ありがとうございます。では、星野委員お願いします。

○星野委員 ご指摘いただいた、地方ではなかなかそういうアナウンスがない、少ないのではないのかということについて、私どもとしては、やはり都市部と地方でそういった掲示物がないということではないと把握しております。データを出していただいたのですが、掲示物に関しましては、98.5%の全国のホールが掲示をしているという回答です。中にはもしかしたらその1.5%のホールに行かれてしまった可能性もございますので、今後100%を目指して、取り組んでいくようにしたいと思います。

○松下会長 よろしいですか。ありがとうございます。浜田委員お願いします。

○浜田委員 経済アナウンサーの浜田でございます。ご説明いただきまして、ありがとうございます。ただいまご説明いただきました資料1-1の1ページにおきまして、関係事業者の主な取組、公営競技①のアクセス制限等の4つ目の矢羽根でございますが、今モーターボートにおかれまして、令和6年度、昨年度から、インターネット投票データの分析を開始されているのですが、予防や早期発見、早期介入につなげるための何か手がかりですとか、現時点での進捗状況をお聞かせいただけましたらと思います。お願いいたします。

○松下会長 では、川津委員お願いします。

○川津委員 昨年、実は隣にいらっしゃいます辻本先生と一緒に研究をさせていただきましたけれども、主な研究のテーマというのが、滋賀県在住の方の投票データを深掘りして研究をしているということで、投票行動を各種統計手法に基づきまして検証を行っております。今の段階では、まだ実行性がある、何か対策につがるというような結果は出ていないかと思ひますので、辻本先生からは今後も継続して研究を進めてまいりたいというような要望もございますので、その辺りをまた続けていければと考えている次第でございます。以上でございます。

○浜田委員 ありがとうございます。

○松下会長 ありがとうございます。オンラインから伊ワミ委員お願いします。

○伊ワミ委員 イワミです。よろしくお願いします。浜田委員と疑問点が被るのですが、同じところで、今のところモーターボートだけの分析と書かれているので、他の公営ギャンブルとか、他のところでこういう取組をする予定があるのかどうか知りたいなと思いました。その予定があるようでしたら教えてください。

○松下会長 ありがとうございます。事務局からお願いしていいですか。

○岸本参事官 イワミ委員、ありがとうございます。今、令和6年度の実績として、トライアルでやっていますというご紹介を差し上げましたが、別途今年の3月に閣議決定しました新しい基本計画においても、各公営競技において、オンラインデータを分析して対策に活用していくと、この3年間で計画的に取り組んでいくということを盛り込んでおりますので、今直ちにというのはなかなか難しいかもしれませんが、また近いうちに各取組状況について、発表いただくような機会を設けられたらと思っております。よろしくお願いいたします。

○松下会長 ありがとうございます。オンラインで岡崎委員から挙手いただいています。お願いします。

○岡崎委員 日本福祉教育専門学校の教員の岡崎と申します。ご説明ありがとうございました。最後のスライドですけれども、ポスターですか、チラシですか、犯罪という文字がこうバンって出てきているわけですから、もちろんこの犯罪であるのは確かであって、それを否定するものではないですが、ギャンブル依存症という病気の側面もあるわけです。それで特にこういう違法なオンラインカジノなどで、そういうことは分かっているけれどもやっている人達も随分います。その方たちが相談、これは行政にしても医療関係にしても行った時に、結局その病気として見なされずに犯罪として扱われてしまうということを恐れて、かえって潜在化する、相談に行かない、こういう側面もあるのではないかと思います。それをどのようにバランスというか組合せと言いますか、犯罪という側面もある一方で、病気であってそれは相談や治療ができる、それは社会的に責任があることだということもどこかで盛り込んでいただくと、そういう人達も、相談に訪れることができるのではないかなと思いました。以上です。

○松下会長 ありがとうございます。他にはいかがでしょうか。佐藤委員お願いします。

○佐藤委員 先ほどの他の委員の続きのようになってしまうのですが、ぱちんこ業界、ぱちんこ屋のいろいろな周知、かなり私どもの相談などにいらっしゃる方でも、15年、20年、ギャンブルが止まらなかったという、ぱちんこが止まらなかったという方が、ご自身でアクセス制限を利用して、今、5年止まっている方もいらっしゃいます。ただその方は、貼られているポスターみたいなものは、たまたま自分は目にしたと。やはり、来店している方、夢中になっている方という

のは、なかなか目にすることもないと。その方は、依存症ということを自助グループのようなところに行って知っていて、何度も何度も繰り返してやめられない人間だったから、そこに相談してみようとポスターを見て思ったと。実際にはやはり借金で困っている方がほとんどですので、そういう借金などで困っていませんか、依存症で相談するよりもそういう借金で困っていませんか、いろんな形で、1台1台の台のところに貼ってある、小さくでも貼ってあるみたいなことができるかと皆さん本当に嫌でも目に止まるのではないかなと。せっかく 90%以上の全国で掲示していただくまで努力していただいて、本当にそのことで止まっているという方も今いらっしゃるの、引き続きそのような形で、病気になっているのに病気と気付かず苦しい思いをしている方たちを救っていただく場が、そちらに相談員がいらっしゃることも大変心強いので、引き続き継続していただきたいのですが、少しずついろいろな部分で改良もしていただけたらなと思います。よろしくお願いいたします。

○松下会長 ありがとうございます。星野委員お願いします。

○星野委員 ありがとうございます。我々、全日本遊技事業共同組合連合会では、毎年、依存症対策実施状況調査というものを全ホールに対して行っております。この回答率は 94%ですので、ほとんどの全国のホールからの回答があるものですが、その中で先ほどの告知ポスターを何枚掲示しているかというのは、全国平均で 4.7 枚となっております。そのうち、やはり 1 番多いのは約 7 割で店舗内トイレ、約 6 割は店舗内、トイレ以外の店舗内、そしてその次に多いのは約 5 割で店舗入口となっておりますので、今後、やはりもう少し枚数を増やすなり目立つ場所にも色々貼っていくように指導していきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

○松下会長 ありがとうございます。他にはいかがでしょうか。もしないようでしたら、議事を先に進めたいと思います。

それでは続いて、改正ギャンブル等依存症対策基本法の施行について、説明をお願いいたします。

○岸本参事官 まず事務局から、資料 2-1 についてご説明したいと思います。ギャンブル等依存症対策基本法の改正についてご説明いたします。まず改正の背景でございますが、先ほどご紹介したとおり、昨年度、警察庁から今年の 3 月にオンラインカジノの実態調査の結果が公表されております。あくまで推計ではございますが、若年者を中心に 330 万人を超える人が経験し、これも推計でございますが、1 兆 2000 億円以上が賭けられたというような結果が出ております。これを受けまして、議員立法でございますが、今年の通常国会で法律を改正いただいております。その内容が下の緑色の部分でございますが、大きく 2 点、改正内容ございまして、1 点目、第 9 条の 2 で、国内の不特定の者に対する以下の行為を禁止ということで、違法オンラインギャンブル等のサイト・アプリを開設・運営する行為が禁止されたというところでございます。また、SNS 等

でこうした違法なオンラインギャンブルのサイト等に誘導するような情報の発信行為、これも禁止されたというところでございます。2点目には、第14条の部分でございまして、従来から啓発の条文はあったのですが、その中に明示的に違法オンラインギャンブル等を行うことが禁止されている旨の周知徹底が明記されたというところでございます。

この法律は基本法とありますとおり、従来基本的には、理念的な規定が多かったので、事務局である内閣官房が単独で所管しておりましたが、今回、ご紹介したとおり禁止行為だとかそういった具体的な規定が入ってきておりますので、右上にございますとおり、警察庁、総務省との共管ということになっております。具体的には、この条項の施行、これについては警察庁、総務省でやっていただくという整理になっております。警察庁では、違法とされる行為の明確化、解釈、そういった内容の国民への周知を行っていただくことになってございまして、総務省では、通信事業者を所管する立場ということで、事業者への周知説明を行っていただくことになっております。この後、それぞれ警察庁と総務省から資料に沿ってご説明いただくことになっております。よろしく願いいたします。

○松下会長　ありがとうございました。それでは警察庁からお願いします。

○植木室長　警察庁から資料2-2について、ご説明させていただければと思っております。このギャンブル等依存症対策基本法の改正によりまして、違法情報という形でオンラインカジノのサイト・アプリを開設・運営する行為と、それらへ誘導する情報を発信する行為が違法情報となりました。警察庁では、インターネット・ホットラインセンターに事業委託をしておまして、インターネットの利用者から違法情報、重要犯罪密接関連情報及び自殺誘引等情報に関する通報を受理して、警察への通報やサイト管理者等への削除依頼を行っているところでございます。この資料2-2の下の方をご覧くださいと、IHCと書いてあるところが、インターネット・ホットラインセンターでございまして、インターネットの利用者の方々からこの通報を受けて、サイト管理者に削除依頼をしたり、警察に通報したりしています。それから、サイバーパトロールセンターというところにも事業委託をしておまして、今ご紹介したような違法情報等のサイバーパトロールを行い、インターネット・ホットラインセンターに通報するというような事業も行っているところでございます。

3ページ目をご覧くださいと、このインターネット・ホットラインセンターとサイバーパトロールセンターで、取り扱っている情報を列記しておまして、違法情報の方は、例えば児童ポルノの公然陳列や規制薬物の広告、犯罪実行者の募集といった、16類型がこれまでは違法情報として位置付けられておりました。昨今のギャンブル等依存症対策基本法の改正により、違法情報が追加されることになりましたので、インターネット・ホットラインセンターとサイバーパトロールセンターで取り扱う情報の範囲に2類型を加えるという改定を行ったところでございます。

資料の2ページ目をご覧ください。このインターネット・ホットラインセンターの通報を受けたり、削除を要請するというような流れにつきまして、ガイドラインを策定しておまして、そ

さらにこの違法オンラインギャンブル等関連情報を追加したものでございます。まず類型 17 でございますが、こちらが先ほど事務局からご紹介がありました、第 9 条の 2 の規定のうち、違法オンラインギャンブル等のウェブサイト・アプリを開設・運営する行為について加えたものでございます。ご覧いただきますと、太字でウェブサイトとプログラムという形で書かれており、これは法律用語ではプログラムとなっているのですが、具体的にはアプリを意味するものでございます。このような、違法オンラインギャンブル等のウェブサイト・アプリを開設運営する行為について「ア」と「イ」という要件を設定しているところでございます。「ア」については、ウェブサイトとそのアプリに該当すると認められる場合としまして、(ア) や (イ) ということで、例えばですがオンラインギャンブル等をプレイすることができる、そういったことが書いてあること、プレイに当たって入金が必要といった手段が書いてあること、こういったことが書かれているものが違法オンラインギャンブル等ウェブサイトあるいはアプリに該当するとしております。それから「イ」に入りますが、国内にある不特定の者に対して提示すると認められる場合としまして、(ア) の不特定の者がウェブサイトやアプリを閲覧できる状態になっており、かつ日本語に対応している場合、日本語が用いられていなくても日本国内にいる不特定の者が理解できるようになっている場合、日本からの出入金が可能である旨又は日本からの出入金が可能な決済手段が記載されている場合、そのような場合を例示として掲げています。こういった「ア」と「イ」に当てはまるものを違法情報の類型 17 におけるサイト・アプリを開設・運営する行為として取り扱うこととしました。

それから続いて類型 18 でございますが、こちらはそういった違法オンラインギャンブル等に誘導する情報を発信する行為というものを違法情報として追加したものでございます。「ア」をご覧くださいと、そういった誘導情報に認められる場合としまして、いずれかに当たるものということで、(ア) から (エ) の 4 つを書いております。順に、そういったウェブサイトの URL やアプリをダウンロードできる URL 等が掲載されている、違法オンラインギャンブル等プログラムの名称と、利用を促す又は利用が可能であることを示す表現が一体として書いてある、無料版であっても違法なオンラインギャンブル等の URL が掲載されるなど誘導がある、こういったものを誘導する情報であると列記しております。続いて「イ」に入りますが、国内にある不特定の者に対して誘導する情報を発信していると認められる場合、先ほどと同じく不特定の者がウェブサイトを開覧できる状態となっている場合で、かつ日本語で記載されている場合等を列記しております。この 2 類型を追加しまして、この法律の改正法の施行が 9 月 25 日でございましたので、9 月 25 日に合わせてインターネット・ホットラインセンターのガイドラインを改定したところでございます。こちらの内容は、総務省の違法情報ガイドラインと同じ内容のものを定めることによって、利用者からの通報と事業者側の対応がリンクするようにしておりまして、改定作業につきましても、総務省と連携して、取り組んだものでございます。

警察庁としましては、こういった形でインターネット利用者からの通報を受け付ける環境の整備と合わせて、これまでも特にオンラインカジノの広告宣伝を担うようなアフィリエイターや、

決済代行業者、運営に関与する者への取締りというものを引き続き徹底し、違法性の周知活動にも取り組む考えであります。警察庁からの発表は以上でございます。

○松下会長 どうもありがとうございました。続きまして総務省よりお願いいたします。

○相川室長 総務省でございます。先ほどの事務局と警察庁の発表と少し重複する部分があるかと思いますが、資料の2-3に沿って総務省の取組について発表させていただきます。今般、ギャンブル等依存症対策基本法が改正され、資料のとおり、第9条の2として、国内の不特定の者に対する一定の行為を禁止するという一方で、違法オンラインギャンブル等のサイト・アプリを開設・運営する行為と、リーチサイトや SNS 等での違法オンラインギャンブル等に誘導する情報の発信行為が違法化されました。併せて、第14条で、違法オンラインギャンブル等を行うことが禁止されている旨の周知徹底が盛り込まれております。

こちらを受けた総務省の対応としては、まず1点目、この第9条の2に関する取組になります。特に総務省は情報の電磁的流通等を所管しているということもございまして、この資料上の赤字かつ下線を引いた、「リーチサイトや SNS 等での違法オンラインギャンブル等に誘導する情報の発信行為」に関する対処をしっかりと実施する観点で、違法情報ガイドラインを改定しております。こちらの違法情報ガイドラインは、通例、いわゆる SNS 事業者を含むプラットフォーム事業者のプラットフォームあるいはサービス上で流れているいろいろな情報のうち、例えば望ましくないような情報に関する何らかの対処に関連するものです。例えば、投稿を削除したり、又は、あまりにもひどい場合はアカウントを停止するといった対処をしたりしています。当該対処は基本的にはプラットフォーム事業者の利用規約や削除基準等で行われますが、事業者が、利用規約や対処・削除の基準等を作るに当たって、参照することが期待されるものとして、我々総務省で、この違法情報ガイドラインにおいて、違法とされている情報を例示列举しています。今般の基本法改正を踏まえ、資料にあるとおり、改正法の第9条の2第1項第2号に規定する情報として、オンラインカジノサイトに誘導する情報等をインターネット上で発信する行為が違法である旨を、当該ガイドラインを改定する形で明記しております。このガイドラインの中身は、先ほど警察庁からお話しがあった、インターネット・ホットラインセンターのガイドラインと同様の文言を追記しており、9月25日の基本法の施行に合わせて、違法情報ガイドラインも改定した上で公表しております。加えて、当該ガイドラインを踏まえて、プラットフォーム事業者等に対して、ガイドラインの改定を踏まえた適切な対応をするように、要請もしております。こちらの対応状況については、引き続き、我々で注視していきたいと考えております。ガイドラインの改定の具体的な中身については、資料の3ページ目と4ページ目に参考として記載しており、説明は割愛させていただきます。基本的には、資料の2-1の2枚目に載っている条文で違法とされている内容について具体的に書き下し、運用の参照になるようなものとして記載しているものでございます。

続いて、基本法の内容の2つ目、第14条で周知徹底がうたわれていますが、総務省の取組をごく簡単にご紹介させていただきます。資料5ページ目の左側に、デジタルポジティブアクション

の取組を記載しております。本年1月より、総務省で、官民連携の意識啓発プロジェクトとしてのデジタルポジティブアクションを立ち上げております。本プロジェクトには、主要プラットフォーム事業者や、SNS 事業者に加え、携帯電話事業者や、普段お付き合いのある事業者団体にも参加していただいています。本プロジェクトの中で、オンラインカジノに関するショート動画を制作しており、6月下旬から約1か月間、主要なSNS、検索のポータルサイトで配信しまして、注意喚起を行っております。こちらのショート動画は、現在もデジタルポジティブアクションのウェブサイトや、総務省のYouTube チャンネルで視聴可能となっております。加えて、青少年の方々への周知に関しては、総務省で2009年から青少年のインターネット利用にかかる最新のトラブル事例を踏まえて、その予防法等をまとめたインターネットトラブル事例集を毎年作成して公表しており、本年4月に公表した、2025年版の中で、オンラインカジノに関する解説を追加するとともに、警察庁、それからこども家庭庁と連名で啓発チラシを作成し、掲載しております。このような取組を通じ、青少年やその保護者の方に向けた注意喚起も実施しております。

以上、総務省からの取組の説明になります。

○松下会長 どうもありがとうございました。それでは、ただいまご説明いただきました内容について、質問や意見のある委員はお願いします。では、増田委員お願いします。

○増田委員 オンラインカジノに関しては、違法であるということを明確にしてくださったおかげで、対応が促進されるのではないかと考えています。特にデジタルプラットフォームが、有害かどうか違法かどうかという判断が難しいので削除をしにくいというような状況にありますので、違法であるということが明確になったことで、その部分に関しては、削除が促進されるかなと思います。ただし、利用者が先ほど警察からご紹介がありました申告、情報提供する場所であるインターネット・ホットラインセンターにわざわざ情報提供するかというと、やはりちょっとハードルがあるのではないかと思います。そのため本来であればデジプラが、すぐに情報を受け付けるような窓口を設置して、そこで判断できるようにすることが1番いいと思うのですが、そこがまだ十分ではないと聞いておりますので、総務省に置かれましては、是非その窓口設置を進めていただきたいと考えております。

それと同時に、もう1点、ちょっと前に戻ってしまうのですが、ぱちんこのことで、パチンコ・パチスロアドバイザーの活用の仕方として、先ほど相談を受け付けるという役割で結構かなり役割を果たしていらっしゃると思うのですが、頻繁にいらっしゃる方は多分顔見知りになったりして話をなんとなくできる関係というのを作りやすいのではないかと思いますので、そこは技術的にすごく大変なのかなとは思いつつも、是非そうした積極的なアプローチのようなことも研修の中に入れていただくといいなと思いました。以上です。

○松下会長 どうもありがとうございました。他にはいかがでしょうか。では、浜田委員お願いします。

○浜田委員 経済アナウンサーの浜田でございます。ご説明ありがとうございます。現状を見ましても、やはりオンラインギャンブルの弊害は深刻な状況です。先ほど警察庁、総務省から取組お話伺いましたが、オンラインカジノの対策、若年齢層への対策の強化、また依存症対策の基盤整備に関しましては、支援体制も連携されてきておりますけれども、その対策の中でやはりサイトを確認したり取材をしていますが、今もなお無料版からの巧妙な誘導を行うサイトが存在していたり、目立つところではクレジットカードを使ってオンラインカジノが可能ですよというサイトがまだ今でも多く出てきているところです。先ほど警察庁から取締りを強化していただいたり、総務省から違法情報のガイドラインを改定していただいたり、また注意喚起がなされておりますが、若年齢層からオンラインカジノが違法とは思わなかったという方もまだいらっしゃいます。そういう声が聞かれますので、違法性の周知の啓発の推進もより広く進めていかなければならないのではないかと、強く考えているところです。

そしてオンラインカジノへのアクセス対策の1つとして、令和7年4月1日に情報流通プラットフォーム対処法が施行されまして、これによって今後プラットフォームを通じての依存症対策や支援相談窓口の拡充を期待しているところであります。

1点オンラインカジノのブロッキングについて質問です。オンラインカジノのブロッキングは、法的、技術的に多くの課題があり、現時点では実現が難しい部分もまだあるかと思っておりますけれども、国内では、違法なオンラインカジノへのアクセスを遮断するサイトブロッキングについても議論が進んでいると思います。インターネットを通じて簡単にオンラインカジノを利用できる実態から、若年齢層などの利用をなんとか初期段階で食い止めていくことがとても重要であると思うのですが、このオンラインカジノの実態を踏まえまして、対策として、今後ブロッキングを含めアクセスを抑止するフィルタリングの導入の推進ですとか、事業者への働きかけに関しましては、現状はどの辺りまで進んでいるのかなども具体的に教えていただけますと幸いです。よろしく願いいたします。

○松下会長 総務省からお願いします。

○相川室長 色々ご指摘、誠にありがとうございます。まず、周知啓発をしっかりやっていくべきというご指摘については、我々も本当にそうだなと思っております。先ほどご紹介した、デジタルポジティブアクションや、トラブル事例集などを通じて周知をしていますが、特にトラブル事例集については、定量的なデータは手元にないものの、都道府県や教育委員会にも周知はしており、いくつか教育現場では使われているというような話も聞いておりますので、こういった取組はしっかりやっていきたいと思っております。

また、情報流通プラットフォーム対処法の現状については、同法は、本年4月に施行され、大規模なプラットフォーム事業者9社を指定し、届出も出てきており、いわゆる指定された事業者としての義務も発効しております。先ほどご紹介したとおり、違法情報ガイドラインも改定し、

ガイドラインの趣旨も踏まえた対応を、我々も要請しておりますので、その状況をしっかり注視してまいりたいと思っております。

さらに、アクセスの関係で、ブロッキング・フィルタリングについてご質問いただきました。まず、フィルタリングについては、我々の把握している限りでお答えできればと思っております。フィルタリングは、基本的には、ユーザーや、利用者側で同意があった上でそのアクセスをしないような仕組みになりますが、まさにそのフィルタリングをサービスとして提供している事業者が、何社か存在しています。関係事業者に、ヒアリングをしてみると、一般論で恐縮ですが、まず、一般的な利用者の方向けのフィルタリングについては、オンラインカジノのサイトが推奨設定として閲覧制限の対象になっています。一方で、青少年向けのフィルタリングについては、オンラインカジノのサイトは、初期設定から閲覧制限の対象となっております。加えて、セキュリティベンダーが、セキュリティ対策ソフトの一環としてフィルタリング機能を提供しているケースがありますが、基本的には、オンラインカジノのサイトにアクセスしようとする、端末に警告画面が出るという形になっています。以上を踏まえると、フィルタリングについては、ユーザーの側で、ご自身や親の同意があった上でのアクセス抑止という形になりますが、ある程度効果が見込めるものだと思っております。一方で、このフィルタリングサービスの普及に関し、そもそも依存症の方が、どの程度望んでこういうものをご自身で設定されるかは、若干難しい部分もあるかと思っております。例えば、医療従事者の方の治療や診療行為を受けているような場合であれば、当該医療従事者の方から、お勧めいただくことも1つの手段かとは思っています。一例ではありますが、我々のリソースだけでできない部分は結構ありますので、関係省庁と連携してフィルタリングの普及をできるだけ進めていければなと考えております。

○松下会長　ありがとうございました。

○総務省　総務省でございます。ブロッキングについてご指摘がありましたので、ブロッキングの観点について、私から説明させていただきます。ブロッキングにつきましては、総務省に設置しております有識者会議において、本年7月に中間論点整理案について提示しまして、それについて意見公募手続きを行い、先月の会合におきまして、公募結果を踏まえて議論を行い、中間論点整理の取りまとめを行ったところでございます。中間論点整理におきまして、オンラインカジノの深刻な弊害を踏まえ、官民が連携して包括的な対策を講じる必要があるとした上で、アクセス抑止施策の1つであるブロッキングについては、通信の秘密を含む法的・技術的な課題があることから、他の手段を尽くした上での必要性や対策の有効性などの観点から、丁寧に検証していく必要があるとされたところでございます。本検討会におきましては、整理した各論点について深掘り検討し、本日ご説明がありました基本法改正の効果を含め、他の対策の効果を見極めつつ、本年末以降、取りまとめができるように検討を進めているところでございます。私からは以上となります。

○松下会長 警察から何かコメントよろしいですか。どうもありがとうございました。他にはいかがでしょうか。大嶋委員お願いします。

○大嶋委員 NPO 法人リカバリーの大嶋です。ご説明ありがとうございました。警察の方に教えていただきたくご質問です。先ほど資料にございました、インターネット・ホットラインセンターですとか、またサイバーパトロールによる様々な違法情報の通報とか、通報による削除依頼というようなことだったのですが、実際この取組がどのくらいの効果を上げているのかということと、それから国内の事業者よりもむしろ海外の事業者による、こういった違法情報が非常に多いと聞いているのですが、この辺は、日本の国内だけではなく、世界的な情報に色々な形でアクセスをしたり捜査をしたりというようなことができるようになってきているのかなと。その辺を教えていただければと思います。

○植木室長 インターネット・ホットラインセンターへの通報件数やサイバーパトロールの件数につきましては、施行がなされた9月25日から、この違法オンラインギャンブル等情報の取扱いを始めたばかりでございますので、数字は現在持ち合わせていないところでございます。それから、ご指摘のとおり、オンラインカジノの運営サイトというものが海外で運営されているということで、海外のサイトを削除することができるのかどうかというようなご質問と承りましたが、インターネット・ホットラインセンターでは、削除依頼はサイト管理者等に対して行うという形になっておりますので、依頼は行うという形になります。ただその後で、実際に削除されるかどうかというのは、今後の取組の進捗を見守っていくという形になるところでございます。

それから捜査というようにお話もございました。捜査につきましては、海外で適法に運営されているサイトでございますけれども、日本からアクセスして賭博をしているというところでは、実行行為が日本国内で行われておりますので、賭博罪に当たるという解釈が日本ではできているところですが、実際の捜査という形になりますと、国際捜査というものは、双罰性がなければ、相手国から協力を得にくいという難しさもあるところでございますので、そういったところがあるということを私からは説明させていただきます。以上です。

○大嶋委員 ありがとうございます。なんとかその辺は、より実効性のあるものに対策が進んでいくことを願っております。

○松下会長 他はいかがでしょう。もしないようでしたら、この議題に関しては、これで終わりにして次に進めたいと思います。

次に、各委員からギャンブル等依存症対策に関して、自由にご発言いただきたいと思います。質問あるいはご意見のある委員は挙手など、意思表示をお願いします。まだ、ご発言されていない委員はせっかくの機会ですのでお願いいたします。辻本委員をお願いします。

○辻本委員 どなたもおられないので、発言させていただきます。まず1つ、データ分析をモーターボート関係者と協力して取り組んでいるところです。インターネット投票のパターンだけでは依存症かどうか分からないわけですが、医学的判断をどう組み入れるか、どうしたらいいか考えているところです。それとインターネットで得られる情報の取扱いには個人情報の問題があるので、その辺もどうクリアするのかで、工夫しながら、今後も一緒に協力してやっていきたいなと思っています。

もう1つは、警察庁のオンラインカジノの実態という、私この報告書を知らなかったのも、今、読ませてもらって、無職者で違法オンラインカジノをやっている人が多いということがわかりました。ある意味そういうオンラインギャンブルに親和性も高い人はどのような人か、この調査を深読みしていくことは非常に有意義だと思います。生物学的・医学的に考えて、ギャンブルにはまりやすい人、依存症になりやすいような人というところも、今回の警察庁のデータで分かってくるとしたら、違法性を知らずにオンラインカジノをやっている人というのは生物学的に、いわゆる合法のギャンブルに関しても依存性を持っている可能性もあるので、そういうところをもうちょっと詳しく調べられると、貴重なデータになると思います。先ほどのご質問にあったように、インターネットデータの学術的な知見として活用できるのではないかと思います。

あと1つ、今のオンラインカジノの問題で、海外のやり取りの話題があったのですが、一時期危険ドラッグが流行りかけて、随分それは違法性も周知して、警察にも頑張ってもらい、水際でかなり対策を行っていただけたので、日本は今のところそれほど蔓延していないと思っています。今回もオンラインカジノ対策における警察庁、総務省の水際作戦をきっちりしていただきたいと思います。ただ、違法性だけではなく、やはり症状が出ている人に対して医療もしっかり関わって、「こういうところが危険ですよ」ということを伝えていったというところで、危険ドラッグそのものの被害者としての支援もできたと思っています。そうであれば、オンラインカジノに関しても違法性はあるにしても、犯罪というところで家族も本人も相談しにくくなると思うので、その辺の加減というか違法であり犯罪ではあるけれど、本人らは依存症となって困っているというところを浮き出すような、もうちょっと保健福祉的なというか、相談はこうしたらというところも前面に押し出していただくとありがたいなと感じました。危険ドラッグの場合は症状が幻覚妄想状態とか分かりやすいですが、これ言いにくいのですけれど、ギャンブルで依存症になった人の症状は嘘と借金になるので、なかなかやはり言えないと思うので、そういうものがあれば相談しやすいような対策をしていただきたいと思います。以上です。

○松下会長 どうもありがとうございました。伊ワミ委員お願いします。

○伊ワミ委員 会議が始まってすぐの時に、ちょっと名前を忘れたのですが、センターか施設につながって、その方の家族の方にばちんこを制限するためのシステムを知っていたか聞いたけれど知らなかったというお話が耳に頭に残っています。その当人だけではなく、依存症の人達の家族もだいぶ苦しんでいるのです。借金とかそういうことで。そういう家族の方がそういうことを

全然知らなかったというのが、取組はいろいろなとこでされているのですけれど、なかなかその家族に届くっていうのは難しいのだなとすごく感じています。やはり地域で、僕も普通のところで暮らしているのですけれど、その暮らしの中でそういう取組がありますよというチラシとかそういう広告とかというのは目にすることはあまりありません。でも家族の方はずっと、依存症の方のすぐそばにいて苦しんでいるので、その方に届くような施策というのを、大きい取組の中でそれを出していくというのは難しいと思うのですが、そういう方法を保健所を通じてやるとか、地域の繋がっている県とか市とかと協議してやるとかっていうのをやってもらったら、少しは当事者も繋がるし、家族もちょっとは救われるのではないかなと思いました。今日はそういう感じでありましたので、どこのお話かっていうのは思い出せないのですが、以上です。

○松下会長 どうもありがとうございました。他はいかがでしょうか。もしよろしければ、池田委員、何かご意見かあるいはご感想かいただけたら幸いです。

○池田委員 ありがとうございます。最初に岡崎先生や、先ほど辻本先生がおっしゃったこととちょっと似た感じになるのですが、オンラインカジノの対策は今一生懸命されていて、ネットでオンラインカジノと検索すると、犯罪ですということで違法性をとても強調されたような内容がたくさん出てきます。以前は、オンラインカジノはグレーですとか、違法ではないという情報がたくさん出てきたのですが、今は違法であるという情報がほとんどで、時々まだ削除されていない違法ではないというような情報も出てくるところです。当事者の立場から言わせていただくと、やはり違法性だけを強調されてしまうと、違法なものをしていて、誰にも相談できずに孤立してしまうということが、多々あるかなと思いますし、今違法なものを自分がやっている、それをやめるためには今ある借金をゼロにするしかないと思い込んでしまって、やめられずにのめり込んでしまうというケースがあるかと思いますので、先ほどから出ているように、違法性を強調するだけではなくて、もちろん違法だけれども、それをやめるためにはきちんと相談してやめる方法があるのだということも、同時に周知していただけると当事者の立場としてはありがたいと思っています。以上になります。

○松下会長 ありがとうございます。もしよろしければ、ユウ委員いかがでしょうか。ご感想か、ご意見がございましたらお願いします。

○ユウ委員 オンラインカジノは違法ですという、皆さん話しているのですが、つい先日、あるところのミーティングに参加して、私の息子ぐらいの方に質問されました。なぜぱちんこ店、パチスロ店では、パチスロ等が法律的に日本では合法として遊んでいる一方で、オンラインカジノは違法ですということがインターネットで出ており、この前もテレビでも放送されましたが、根本的なところの、なぜ違法なのかというところを質問されました。私はその方を説得するような

ことを言えませんでした。ですので、もし今いる委員の中で、ここが違法ですよということを具体的に言っていただけるとすごくありがたいのですが、私の質問は以上です。

○松下会長 ありがとうございます。それでは、警察庁からお願いしてもよろしいですか。

○植木室長 実は私もオンラインカジノの予防というような形で講演依頼を受けることがございます。その時にお話しするのは、危険性という観点です。もちろん、委員の先生方からご指摘いただいています依存症、こういったものになるのも、他のギャンブルと違って非常に短期間で至ってしまうというようなリスクについてもお話しさせていただきますし、警察の取締り等からも、海外のオンラインカジノサイトを運営していくための決済については国内の複数の口座を経由しておりまして、そういうような口座のやり取りをしている者達に匿名流動型犯罪グループが関与している場合がございます。そういったグループが使っている口座というのはまさに闇バイトのような形で募集した口座を使っており、同じく募集した方々にペーパーカンパニーを作らせ、法人口座を作り、オンラインカジノのお金を犯罪収益としてマネーロンダリングのように回しているのです。そのような危険なグループが決済手段に関わっていますので、皆さんが気軽にお金を賭けると、実は大切な個人情報が入ったグループにも渡ることになるというような、危険性があることなどについてお話ししております。

また警察庁の実態調査からも、特に若年層は人から誘われて気軽な気持ちで始めてしまうというようなきっかけがあったり、有名人の広告を見て始めたというようなきっかけがあったりします。最初は無料サイト版もプレイできるという理由ももちろんありますが、オンラインカジノいいよと気軽に友達に声を掛けた場合、その友達が借金をしたり、いろいろな犯罪に手を染めてしまったりと、周りの人にもリスクを及ぼしてしまうのですよと、そのような危険性の説明を私の方からはしています。ご参考にしていただければ幸いです。

○松下会長 どうもありがとうございました。では、浜田委員お願いします。

○浜田委員 経済アナウンサーの浜田でございます。ただいま警察庁の植木様からも貴重なご報告をいただきありがとうございました。前回第16回の会議の時でも辻本委員、岡崎委員、今回は池田委員からお話がありましたけれども、犯罪と相談の部分で、有名人の方の報道などを通じてオンラインカジノは違法であると、そればかりがクローズアップされて当事者の方が相談しにくいということが現状においてあります。また、先ほど申し上げた若年齢層を初期段階で何とか食い止めなければならないという部分も踏まえまして、年齢層に合わせた相談窓口、例えばチャット機能を用いての相談ですとか、若年齢層が普段使っているスマホを用いての相談窓口の拡充であったりですとか、日常生活の中でも電話を用いていない中でそれで相談来てください、リアルで相談に来てください、というのは難しいと思いますので、生活環境に合わせた相談の拡充というのもより考える必要があるのではないかと考えております。以上です。

○松下会長 どうもありがとうございました。他はいかがでしょうか。もし、ないようでしたら、本日の議論はここまでとしたいと思います。

本日の議事録につきましては、事務局で作成して、各発言者に内容を確認した上で、できるだけ速やかに公表したいと考えております。次回の会議の日程などは、後日改めて事務局から案内いただきたいと思います。

それでは以上で第 17 回ギャンブル等依存症対策推進関係者会議を終了いたします。本日はありがとうございました。

以上